

A Study of Meiji Era Japanese Language : The Correlation amongst Vernacularizing Written Language, Educational policy of Standard Japanese and News Writing Styles

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-11-09 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 杉崎, 夏夫 メールアドレス: 所属:
URL	https://mu.repo.nii.ac.jp/records/641

明治時代語の一考察

— 一言文一致と標準語教育と新聞の文体の関係を中心に —

A Study of Meiji Era Japanese Language :
The Correlation amongst Vernacularizing Written Language,
Educational policy of Standard Japanese and News Writing Styles

杉 崎 夏 夫^{*}
SUGISAKI Natsuo

1.

標準語は欧化政策の盛んであった明治期に、西洋諸国の文章では言文に隔たりがないことに気がついた当時の政府が、言文一致の方針下での文体改革運動の中で生み出されたと考えられる。江戸時代以前の日本語は、それまで江戸幕藩体制の統一的支配が行われていたことにより、武士階級にはある程度の統一的な共通の言葉が出来上がっていたと考えられるが、各藩では領地間の移動が不自由であったことから、またほとんどの人は各領地に縛られた生活をしていたため、当該地区にのみ通用する各地域の特有な言葉（方言）が発達していて、日本語と呼ぶような統一的なことばは存在しなかった。それどころか日本という統一的な国家意識すら希薄であったと考えられる。

したがって、明治政府は江戸幕藩体制を破り開国した後は、欧米列強諸国の文化的水準に追いつくために国家の近代化を進める必要があった。そのため書き言葉と話し言葉を一致させようとする動きが起こる。元々古代の漢文から発展してきた書き言葉と古代の和語から繋がる話し言葉には違いがあるもので完全な一致はあり得ないはずであるが⁽¹⁾、当時の日本ではあまりにも書き言葉と話し言葉の間に大きな違いがあったために、双方を一致させなければ統一的国家の形成や国民の育成に支障があると考えたのであろう。

話し言葉の側面から捉えれば、言語音を主に表音文字を使用して表している欧米諸国に対して、統一されたことばを持たず、またその表記は漢文主体の文語体表記であった当時の日本語の状態は、ことばの統一という面で大きく遅れを取っていた。したがって開国後の明治政府は、西欧諸国との様々な政治的外交的力関係から近代国家の基礎を確立するために施策を進めてきたが、ことばの近代化という側面では言文一致運動と標準語の制定とは共通する点があるといえる。しかしながら、言文一致の問題は標準語制定とは異なる点もあり注意して扱わなければならない。前島密が慶応2年（1866）に「漢字御廃止之義」の建白書を将軍慶喜に差し出した出来事からも、その一端を窺い知ることができるだろうが、言文一致は明治時代以前にもすでに考えられていた問題であった⁽²⁾。

^{*} 武蔵野大学文学部

言文一致運動が本格的に考えられるのは明治維新後からで、徐々に当時の知識人より言文一致が唱えられるようになった。その中でも若林柑蔵の考案による速記法によって執筆され刊行された、三遊亭円朝演述の『怪談牡丹灯籠』は、落語の語り、つまり話しことばをそのまま書きことばにすることの試みで、言文一致の先駆けとなったことはよく知られている。

また、明治20年に、二葉亭四迷や山田美妙らの言文一致小説が発表され、世間の注目を浴びた。そしてその文末表現（文末辞）が「～だ」「～です」であったことから、二葉亭四迷の「だ」体、山田美妙の「です」体と言われたことも有名である。しかし、明治20年代中頃には、このように言文一致の可能性は示されてきたが、「～だ」や「～です」といった文末表現は下品な表現として当時批判の対象となった。原因は言文一致運動の未熟さや欧化主義への反動等が挙げられ、その後のしばらくの間言文一致運動は下火となってしまった。

言文一致運動が再び日の目を見るのは、明治30年代になってからになる。このころになると言文一致に対する人々の違和感が薄れ、明治39年尾崎紅葉が『多情多恨』で「である」調を完成した後は、「である」体は言文一致体として不動の地位を得る。また、小学校教育における国定教科書（読本）にも山田美妙の「です」体が採用され、次第に言文一致体が広く一般に見られるようになり、大正時代とずいぶん先になるが新聞の社説も（大正10年）言文一致体で書かれるようになる。

2.

明治政府は近代化を図るための一助として言文一致を考えていた。標準語の問題はことばの近代化の第一歩であった。しかし、標準語の問題はむしろ学校教育における話しことばの指導の問題や国定教科書の制定と深く関係する。このことは小学校教育の教科書に於ける言文一致体の採用の推移によく表れている。明治37年（明治37年7月発行）より学校教育に於いて国定読本（教科書）が用いられたが、それまでに国定読本の制定に於いても、どのような文法を選択し、どのような文体で書くのかという点に関して様々な模索が行われてきた。その結果、教育界では、この第一期国定読本以後次第に「である」体が多くなり、この標準語における言文一致体（口語体）を全国に広める役割を果たしたのが国定読本であった。したがって、国定読本は標準語を助長するものと捉えられている。国定読本は、明治37年より昭和22年まで使われており、その間下記に示した通り6回にわたり編纂が行われている。第一期国定読本である『尋常小学読本』はイエスシ読本と呼ばれており、その編纂趣意書には規範語（標準語）は国定読本で規定されると書かれている。また、こうした国定読本を制作する際に教科書図書調査会が設置され、この委員会が公的に標準語の使用が可決されている。教育界ではこの第一期国定読本以後次第に「である」体の文体を採用している。

以下、国定読本の第一期から六期までを示す。

第一期：『尋常小学読本』（俗称：イエスシ読本）1～8巻 明治37年から

第二期：『尋常小学読本』（俗称：ハタタコ読本）1～12巻 明治43年から

第三期：『尋常小学国語読本』（俗称：ハナハト読本）1～12巻 大正7年から

第四期：『小学国語読本』（俗称：サクラ読本）1～12巻 昭和8年から

第五期：『初等科国語』（俗称：アサヒ読本）1～8巻、及び『ヨミカタ』1～2巻、『よみかた』3～4巻 昭和16年から

第六期：『こくご』1～4巻、『国語』第三学年（上下）、『国語』第四学年～第六学年（各上中下）（俗称：みんないいこ読本）昭和22年から

次に標準語における先行研究について述べる。従来の標準語に関する研究としては、標準語の指導や教育に着目したものと、標準語の語句に着目したものが挙げられる。これらは標準語が日本社会に定着した後の事柄について着目したものが多く、また、これまでのところ標準語が成立していく過程は断片的には知られているものの、具体的に歴史的な側面で考察を行い、どのような経緯を経て標準語の普及につながっていったのかは余り明確化されていない。

本稿では標準語が制定したとされる明治時代を対象にし、標準語の普及の過程と当時の歴史的背景を含めてその関係を考え、標準語の普及の要因を明らかにしたいと考えた。そこで、明治期の新聞記事に着目をした。新聞記事を研究資料とした理由は、他の媒体よりもその性格上言語及び言語表現に、当時の社会的背景が強く反映させていると考えたからである。この点については研究資料に新聞記事を選択している研究者が、その理由として、文学作品は使用言語が作者の性格や文体の好みなどの様々な要素が加わるため、使用状況に偏りが表れる恐れを指摘している。その上で新聞記事の場合は、一般的実用文の書きことばで書かれた文章であるため、より当時の言語生活の実態を反映していると述べている⁽³⁾。本稿でも同様の理由により、新聞記事を研究対象にすることとした。

特に明治7年からと、他の小新聞と比べて発行時期の早い『読売新聞』を資料として選択した。また『読売新聞』は小新聞由来の新聞であることから、大新聞と比較しても当時の歴史的な背景や当時の有様等の影響を受けやすく、その記事の内容や表現形式にも大新聞と違い、小新聞らしい当時の大衆的な文字表記のあり方が大きく反映していると考えられるからである。

3.

まず、明治期における新聞の歴史について簡単に触れておくと、新聞の始まりは、江戸時代に事件の急報に用いた瓦版にさかのぼり、その後、江戸幕府が海外の情報収集の為に、『和蘭風説書』『唐風説書』などの海外の新聞を取り入れ、それを訳して作った「翻訳新聞」「翻刻新聞」と呼ばれるものに始まる。このような流れの中で、明治2年2月に新聞紙印行条例が制定した。その後、本格的な新聞に成長する『横浜日日新聞』が刊行されたのは明治3年末である。明治初期の新聞は、政治に関する記事が中心の大新聞と、政治問題よりも雑報や小説などの娯楽が中心の小新聞に分けられる。当時大新聞に当たるのは、先の『横浜日日新聞』や『東京日日新聞（現在の毎日新聞）』などで、小新聞の当たるのは『読売新聞』や『朝日新聞』などである。

明治10年の西郷隆盛らが反乱を起こした西南戦争をきっかけとして、自由民権運動が活発化し、各新聞もそれぞれの政党との関係が密になり、次第に新聞が政党の機関紙（政党新聞化）となっていった。この時期より、政治問題を扱ってこなかった小新聞でも政治記事を掲載するよう

になっていく。しかし、明治14年に開拓使官有物払下げ問題に対して各新聞社がこれを批判したことに端を発し、更に明治政府への批判となっていった。明治政府は、その批判対策として新聞の発行停止などの処置を取るようになり、このことによって各新聞は政党新聞としての役割からは脱却する。

よって明治15年以降は、政治第一主義を外れ、経済や社会についての記事を中心とした大衆的中立新聞が急増することになる。これまでの大新聞も例に洩れず大衆的中立新聞化を図るようになり、大新聞と小新聞の内容の違いはほぼ見られなくなる。

このような出来事は、新聞の文章表現にも表れてくる。明治初期の大新聞では、難しい漢語表現や漢語的な言い回しの漢文書き下し文体が、社説や論説の主な表記であり、格調高い文体は当時の旧武士や官吏・学者などのインテリ層に好まれた。だが小新聞では、総ふりがなの易しい文語調の実用文や談話体で書かれることが多かった。このような文体の違いは両新聞における読者の対象の違いによるところが大きい。したがって大新聞は、一般庶民には縁遠い存在であった。

4.

新聞についての先行研究を見ると、小新聞に見られた談話体の表現は、明治14年頃には消滅する傾向があり、『東京日日新聞』における文末表現は、明治44年ではほぼ文語体であったが、言文一致運動以降徐々に口語体が増えていくと述べられている⁽⁴⁾。また北沢・許両氏は、明治前期の『読売新聞』を研究資料として、文末表現を統計的に調査し、表1のようにまとめ（表1参照）、記事内の文末表現がどのように変化しているかを、次のように考察している。

表1

文末表現	使用数	使用割合 (%)
しました	6589	27.5
文語形	3264	13.6
体言修止	2529	10.5
します	1491	6.2
したという	1249	5.2
するという	1118	4.7
であります	866	3.6
でありました	670	2.8
しますと	465	1.9
しましたと	383	1.6
だ	333	1.4
しません	305	1.3
しましょう	282	1.2
でありましょう	248	1

註(5)より

明治8年1月から明治17年4月までの『読売新聞』の「新聞欄」における文末表現を調査すると、文語体の表現は明治14年から増加し、明治17年には記事全体の半数以上が文語化していること

が示されている。また、「～しました」という表現が最も高い使用率であったが、明治13年以降は減少の一途をたどっている。加えて「～します」は、明治13年以降緩やかに使用率が減少するが、その減少の度合いは「～しました」よりは小さい。なお、談話体は明治14年頃から減少していることについては同様であると述べている⁽⁵⁾。

このように新聞記事における談話体の減少や文語化が進む現象は、先に述べた新聞と政党の結びつきが深くなり政党新聞化する時期であることで、創刊当初から談話体表記も行っていた当時の『読売新聞』のような小新聞ですら、扱う記事が娯楽的な内容から政治的な内容に変化していき、文語化している時期と重なる。社会との関わりが他のジャンルの文章より密接である新聞記事のもつ宿命的な特質が、談話体から文語体に推移した理由と考えられる。

この研究では、明治8年から約十年間の「新聞欄」という小見出し欄に書かれた記事の文末表現を調査し、それぞれの用例数が総用例数に対して占める割合を示している（表1参照）。しかし、調査対象が「新聞欄」ということで、当時の地域での日常の生活の様子や出来事を記事にしている小見出し欄に限定しているため、その表現が「新聞欄」という小見出し欄だけにみられる独特な表現である可能性も考えられるが、そのような点については言及されていない。また、調査期間は明治前期に限定しているが、先述したように明治前期でも社会の状況は大きく変動しており、新聞の表記もまたそれに応じて様々に変化している。更に、標準語の制定や言文一致運動の影響等もあり、新聞表記の文語体から口語体への変化についても触れられていない。そこで本稿では、これらの点を明らかにするために、まずは「新聞欄」の追加調査（明治8・13・18）を行った。次に調査の結果をまとめた表を挙げる（表2～4参照）。

表2（明治8年）

文末	1月4日	4月8日	4月6日	4月10日	7月5日	7月9日	10月4日	10月8日	計
いう	5	4	4	1		2	2		18
だ			1						1
なさい			1		1	2	1		5
ます	2		4		2	3	1	5	17
ました	2	5	3	3	2	1	9		25
ましやう		2			1		1		4
ません		3			2	1			6
ませんよ					1				1
ませんか			1		2			1	4
ものか							1		1
ものだ							1		1
動詞終止形		1							1
体言止め	1		1	1				1	4
体言+さ				1					1
ござります							1	1	2
とさ								1	1
なされ							1		1
まし			1		1	1		1	4
ましようが								1	1
ますまい			1		1			1	3
めせぬぞ			1						1
不明	1								1

表3 (明治13年)

文末	1月6日	1月9日	4月6日	4月9日	7月6日	7月9日	10月5日	10月8日	計
いう	1	4	5	2	4	4	3	2	25
事	3	1			1				5
だ	1		1	1				2	5
とか		1						1	2
ない			1						1
なし							1		1
なさい						1			1
に		1							1
ます	5	3	1	1	5	2	1	3	21
ました	16	9	9	9	15	15	10	4	87
ましやう		1	2	1					4
ません				2					2
もっともか								1	1
動詞終止形						1			1
体言止め	1	2		1	2	6	4	5	21
副詞	1							1	2
す						1			1
候事	1				2	3	1		7
候也					2				2
だか				1					1
と				1		1			2
とぞ					1				1
なり					1	1			2
なる								1	1
は						1			1
べし	2					1			3
ばしさ		1							1
まい		1							1
ましたと			1	1			1	1	4
ますと	1	1	2	2	1	1		1	9
また							1		1
由						1			1
らうに			1						1
られると			1						1
動詞+たと		1							1

表4（明治18年）

文末	1月6日	1月9日	4月7日	4月10日	7月7日	7月10日	10月6日	10月9日	計
いう	5	1	4	8	8	9	3	9	47
事		1	1	1		1	1		5
だ								1	1
なし					1				1
に					1				1
ます	2		1	1		1	1	1	7
ました	1	2	4	5	6	8	6	3	35
ましょう			1			1			2
まで						1			1
動詞終止形	2			1	1		1	3	8
体言止め	6	2	1	2	2	4	3	4	24
形容詞		1							1
云々（助詞）	1								1
が	1								1
かる								1	1
けり				1					1
けれ		1							1
事にと	1								1
如し	1	1		1		2	1		6
ざりき				1					1
す		2	2				1		5
せり		1	2	2	1	1	4	2	13
せらる							1		1
ぜり	1				1	1			3
たか		1							1
たり	2	4	8	9	8	5	2	6	44
と		1	3				3	3	10
とす				1	2		1	1	5
なり	1	3	5	4	3	2	3	3	24
なれり			1						1
ぬ		1	1				1	1	4
べし		1	2			2		1	6
ますと	1								1
由	2	3	4		1	3	3	3	19
助詞＋ず	1			2	1				4

このように明治8、13、18年の「新聞欄」について見ると、「～ました」「～いう」「～ます」といった口語的な文末表現を多く使用していることが分かる。しかしながら「～たり」「～なり」「～候事」のような文語体の文末表現も多く使用されていることから、文末表現全体の傾向がよく分からない。そこで、これらの調査結果を相互に比較検討するために、明治8、13、18年のそれぞれについて用例数の多い順に文末表現とその割合を一つの表にまとめたものが、次の表5である。(表5参照)

表5

明治8年	ました	いう	ます	ません	なさい	計
101例中	25	18	17	6	5	71
割合(%)	24.8	17.8	16.8	5.9	5	70.3

明治13年	ました	いう	ます	体言止め	候事	計
223例中	87	25	21	21	7	161
割合(%)	39	11.2	20.8	20.8	3.1	72.2

明治18年	いう	たり	ました	体言止め	なり	計
300例中	47	44	35	24	24	174
割合(%)	15.7	14.7	11.7	8	8	58

表5より、明治8年の場合は、上位5つの文末表現は「～ました」「～いう」「～ます」「～ません」「～なさい」の合計が71例で、全文末表現の70.3%である。また、明治13年は、「～ました」「～いう」「～ます」の上位3つは同じ文末表現であるが、4つ目に「体言止め」5つ目に「～候事」が見られ、5つの合計が161例で、全文末表現の72.2%である。このように明治8年と13年は、上位5つの文末表現だけで約70%以上を占めていることが分かった。しかし、18年においては、上位5つの文末表現「～いう」「～たり」「～ました」「体言止め」「～なり」の合計が174例で、全文末表現の58.0%に留まっていて、明治8年と13年に比べてだいぶ小さい数値を示している。

そこで、表4と5を見ると、明治18年の文末表現は文語体も含めて様々な表現が多く分散していることが分かる。これはつまり18年においては、上位5つの文末表現も、それ以外の文末表現も、文語体や口語体がどちらかに偏り過ぎることなく用いられていることから、明治10年から14年の政党新聞化が終わり文語体化に動いていた表記が、明治15年以降は大新聞も小新聞も大衆的中立新聞化を図ることになり、当時の明治政府や教育界での標準語制定への社会的な流れの中で、次第に口語体化していく途中の過渡期に当たり、多様な文末表現が行われていたと考えられる。さらにそれは、文末表現に於いても言文一致体の確立のための模索が行われていたと考えられる。

5.

次に新聞記事と文末表現との関係についてまとめる。新聞の記事の内容は、当時の政治的な影響や歴史的な時代背景の状況と強い関わりを持って書かれていると考えられる。そこで、これま

でに述べてきた事柄を整理しながら、新聞の表記と標準語教育の関係について考察する。

先述しているが、各新聞は明治10年以降に政党新聞化したのが、その後、明治15年以降には政治第一主義を外れ、経済及び社会に目を向けた記事を中心にした大衆的中立新聞が増加した。

一方標準語教育を進めるために政府が国定教科書である『尋常小学読本』を作り、学校教育に導入したのは明治37年のことである。国語調査委員会に於ける標準語制定のための言語調査の開始などから見ても、次第に小学校教育が整備され、同時に標準となることばが社会的にも小学校教育の面でも必要になり、標準語制定に向かっていることが分かる。明治37年の第一期の『尋常小学読本』では、編纂趣意書に規範語（標準語）は国定読本で規定されると書かれていることから、標準語教育が小学校教育の根幹に置かれていたことが明確である。しかし、前項で述べたように、少なくとも明治8～13年頃までの小新聞の記事の文末表現には、既に「～しました」や「～であります」と言った文末表現（談話体）が多く見られている。この点だけを見ると、新聞の記事の方が早い時期に口語体に近い表記になっているように見られるが、新聞は、明治10年以降に政党新聞化が起って政治的記事を重視するようになるため、むしろ文語体表記が増える傾向が強まっている。このように、標準語普及の面で見ると矛盾する動きになっているようにも見える。

この点について考えると、調査した『読売新聞』の「新聞欄」の内容も政党化の影響を受けて次第に政治的な記事が多くなっていた。明治初期に大新聞と小新聞が分かれていた頃は、大衆は小新聞の娯楽的なものを読んでいてから考えても、政党新聞化した新聞記事からの政治的な情報を必要としていたのは、当時の知識人であった元武士や官吏・学者などの中流階級以上のインテリ層が多かったと思われる。元々標準語の母胎になっているのは当時の山の手ことばであり、山の手ことばは、山の手教養のある中流階級以上の人々のことばであることから考えれば、標準語がこのことばに似ているのは当然のことだとも言える。その上、「新聞欄」という地域の話題を扱う特殊な小見出しの記事であることも考慮すれば、当時の「新聞欄」の記事は、中流階級以上の知識層の人々の平素使用していた言葉で書かれていた実用文と考えられる。さらに小新聞であった当時の『読売新聞』の、読者主体の社風も合わせて考慮すれば、明治初期の「新聞欄」の表記は、一見既に標準語が普及しているように見えるが、これは中流階級以上の知識層のことばが表記に反映されているだけであると考えられ、この段階では標準語の普及と考えるべきではない。

その後の明治10年以降は、この点も何度も述べてきたが、政党新聞化が起って政治的記事を重視するようになり、表現においても更に文語体表記が増える傾向となる。またこの明治10年に西南戦争が起きてから、その後、明治政府が国家的な戦争（日清・日露戦争）に進んでいくことも大きな影響があったと思われる。

したがって、明治15年以降は各新聞とも大衆的中立新聞となり大衆化したのが、明治18年の文末表現の調査では、明治初期とは異なり、文語体の文末表現の使用が増加していたのは、このような影響があると思われる。さらに、一見大衆化していくと口語体が増えていくと取られがちであるが、大衆化の問題については、当時の大衆の表記のことば（実用文）を考えていかなければならない。

先行論文で、小新聞に見られた談話体の表現は、明治14年頃には消滅する傾向があり、『東京

『日日新聞』における文末表現は、明治44年ではほぼ文語体であったが、徐々に口語体が増えていくと述べている⁽⁴⁾ことから、新聞の口語体化はかなり遅い。第一期国定読本は明治37年からであるので、これを標準語教育の開始とすると、大衆に標準語が普及していくのは更にその後ということになる。したがって明治18年頃の大衆の実用文の表記は、まだ江戸末期からの文語的な書き言葉（実用文）が普段の使用であったと考えられる。

つまり、明治15年以降の新聞の大衆化とは、当時の庶民的な表現になったという事であり、その文体は普段使用していた易しい文語体の表現であったと考えられる。今回の調査でも明治8・13年よりも明治18年に文語形が増加していることから窺うことが出来る。更に新聞は初期の頃は音読することを前提に記事が書かれており、識字率の低い民衆に新聞記事を読み聞かせるための新聞解話会などが開かれていたこともあり、読み聞かせるためには口語体より文語体の方が響きが良かったとも思われ、特に大新聞においてはその傾向が強い。このように何度も口語化と文語化は繰り返されながら徐々に推進していき、新聞の表記が言文一致体化していくのは、標準語教育が成果を上げる明治末期ごろからになる。だが、明治35年に「排言文一致会」ができるなど、言文一致への反発も依然として根強く、口語体表記への動きは簡単なものではなかったことが窺える。このように単に新聞社の事情だけでなく、様々な社会的な影響があり、新聞表記の言文一致体（口語体）化を遅らせる原因になった。

新聞の文末表現の調査も、本稿で扱ったものは明治初期の頃に当たる時期で、標準語の制定や学校教育（標準語教育）の普及後の明治30年代以降を更に考えていくべきであるが、その点は次の機会に述べることで、まずは明治初期の新聞と標準語、及び言文一致運動との関係については明らかに出来たと考え、本稿はここで終わる。

引用

- (1) 山口仲美（2006）『日本語の歴史』岩波新書
- (2) 下中邦彦（1965）『日本語の歴史全8 巻6 新しい国語の歩み』平凡社
- (3) 劉方（2010）「可能動詞の変遷について」『国語・国文と国語教育第17号』
- (4) 遠藤咲子（1981）『明治時代語の研究 語彙と文章』明治書院
- (5) 北澤尚・許哲（2005）「明治前期読売新聞の文体の推移 記事末形式について 東京学芸大学紀要2部門56

参考文献

- ・国立国語研究所編（1997）『国定読本用語総覧第12巻』三省堂
- ・佐藤喜代治編（1977）『国語学研究事典』明治書院
- ・飛田良文編（2007）『日本語学研究事典』明治書院
- ・飛田良文（2004）『国語論究11 言文一致運動』明治書院
- ・町田徳之助（1964）「近代化」とは何か 社会科学討究 第10巻 第1号 早稲田大学社会学研究所
- ・飯田晴巳（2002）『明治を生きる群衆 近代日本語の成立』おうふう
- ・京極興一（1998）『近代日本語の研究 一表記と表現一』東宛社
- ・小野寺泰子（2010）「戦後秋田県西成瀬小学校における標準語教育の史的展開（自由研究発表）全国大学国語教育学会発表要旨集119 全国大学国語教育学会
- ・鈴木義里（2004）『つくられた日本語、言語という虚構』右文書院